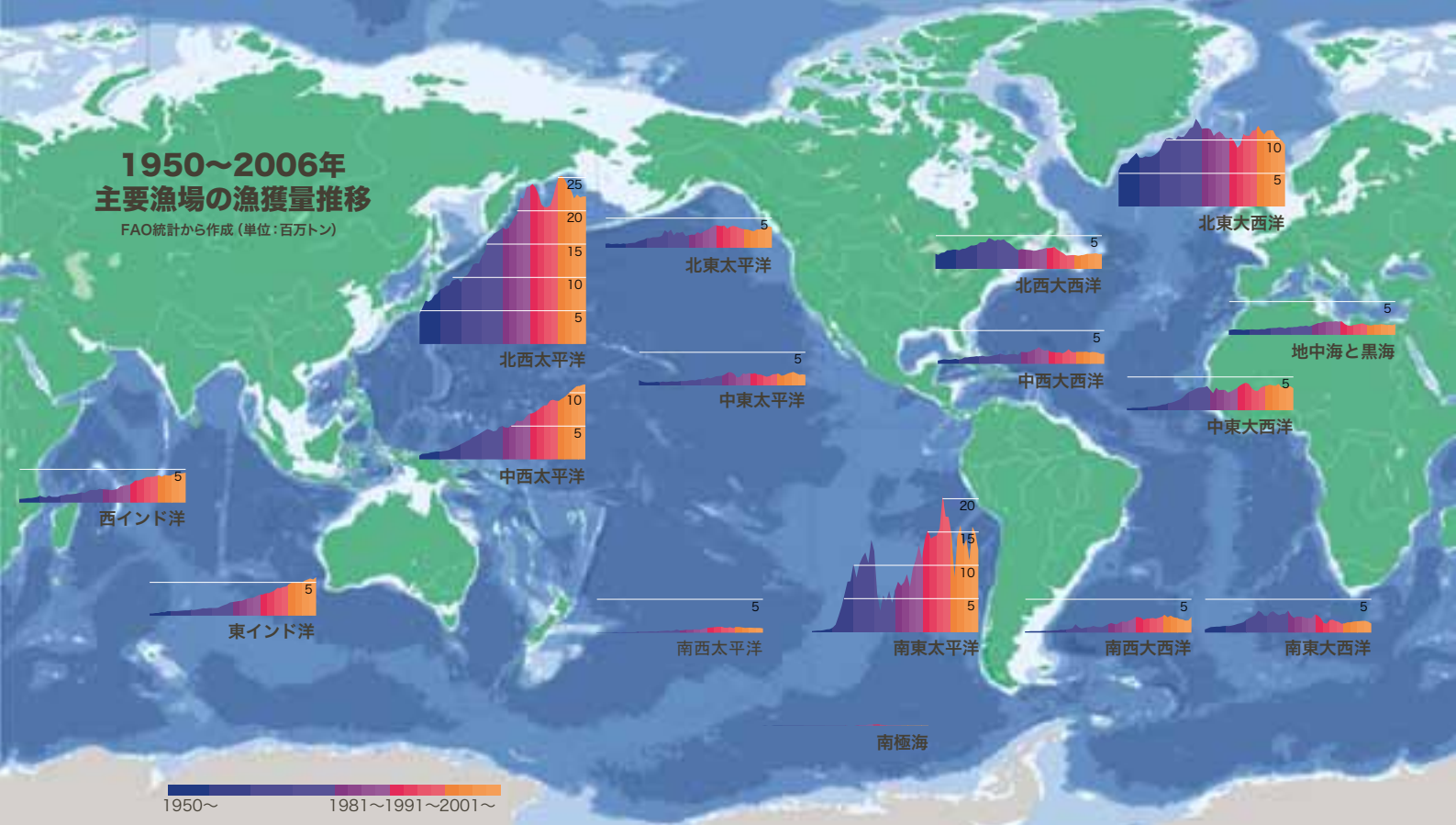


1950~2006年 主要漁場の漁獲量推移

FAO統計から作成(単位:百万トン)



上: 大西洋に比べ日本周辺やインド洋では、漁獲量の減少が少ない。漁獲量と資源量は違うため、はっきりしたことはわからないが、資源量が減っているのに漁獲量を規制していないためであれば問題が大きい。

左上: 中国の生産量が総量を押し上げていることがわかる。その伸びも、養殖の急激な増加によっていることが明らかだ。漁獲による生産高は、世界規模で頭打ちである。

水産資源の見える化

『乱獲の経済』の破綻危機を認識する

海に囲まれた島国日本。

豊かな生態系に恵まれて、

魚食文化を育んできたはずの日本で異変が起きている、

と警告するのは環境ジャーナリストの井田徹治さんです。

その異変を見えなくしている「からくり」を見据えることが、

日本の魚食文化と漁業者の双方を救うことにつながります。

井田 徹治

いだてつじ

共同通信社科学部次長

1959年東京生まれ。1983年東京大学文学部卒、共同通信社に入社。つくば通信部などを経て1991年本社科学部記者。2001年から2004年まで、ワシントン支局特派員(科学担当)。現在、科学部次長。環境と開発の問題を長く取材、気候変動に関する政府間パネル総会、気候変動枠組み条約締約国会議、ワシントン条約締約国会議、環境・開発サミット(ヨハネスブルグ)国際捕鯨委員会総会など多くの国際会議を取材している。主な著書に『サバがトロより高くなる日』(講談社2005)、『大気からの警告 迫りくる温暖化の脅威』(創芸出版2000)、『ウナギ 地球環境を語る魚』(岩波書店2007)ほか



厳しい視線

落語の寿限無に「海砂利水魚かいじりすいぎよ」
 といって、絶えないものの喩えの
 一つだった魚が減っています。

乱獲だけでなく、環境破壊とか
 海洋汚染とかまで含めてみると、
 人間の力が大きくなり過ぎたこと
 が原因となって魚が捕れなくなっ
 ているのです。

私がこういう漁業問題を意識す
 るようになったきっかけは、19
 92年に京都で開かれたワシント
 ン条約の締約国会議(第8回)。
 この会議で「クロマグロがいなく
 なっている」ということが問題に
 されました。

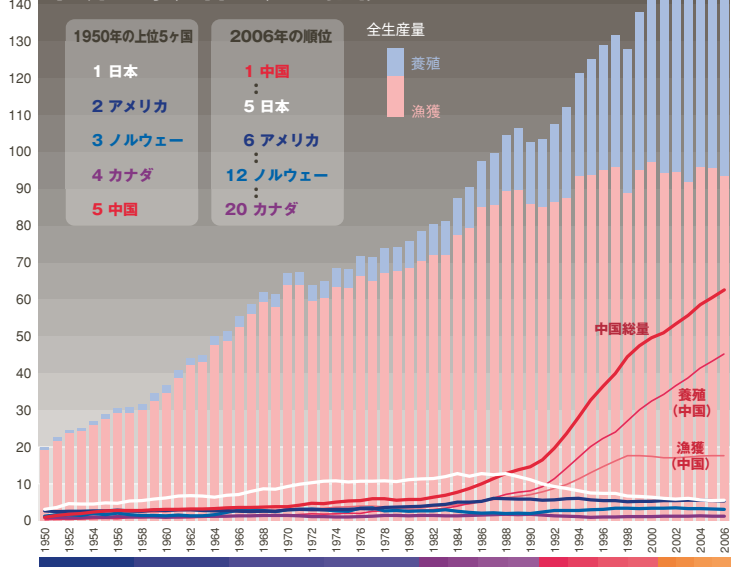
環境問題を扱う国際会議で引き
 起こされたクロマグロ騒動は、多
 分にエポックメイキングな出来事
 で、日本人にとってはすごくショ
 ッキングだったと思います。

1990年代から魚は捕れなく
 なってしまいましたから、環境サイド
 からのアプローチがどんどん強
 くなって、今まで別のものだと思わ
 れていた「環境と漁業」を同じ視
 点でとらえるようになっていたわ
 けです。

環境が変わったことで漁業も影
 響を受けているし、魚を捕りすぎ
 るということも漁業も環境に影響
 を与えている。漁業を環境問題の

世界の水産品生産量推移

FAO統計から作成 (百万トン)



養殖生産トップ10 (2006年)			中国の養殖生産トップ10 (2006年)		
順位	品名	(t)	順位	品名	(t)
1	コンブ	4,923,618	1	コンブ	4,236,060
2	カキ	4,592,784	2	ソウギョ	3,963,689
3	ハクレン	4,358,686	3	カキ	3,892,721
4	ソウギョ	4,010,281	4	ハクレン	3,714,748
5	コイ	3,172,488	5	アサリ	3,018,803
6	アサリ	3,095,971	6	コイ	2,590,310
7	水生植物	2,426,255	7	コクレン	2,373,097
8	コクレン	2,394,255	8	水生植物	2,348,870
9	ワカメ	2,364,263	9	フナ	2,094,881
10	バナメイ	2,133,381	10	ワカメ	1,982,800

中に置くと、漁業者はある意味、加害者でもあり、被害者でもある。そういう今まで日本人が知らなかったものが見えてきたのです。

ちよつと外国に目を転じると、漁業資源とか海の汚染とかは、一時期、向こうの環境保護団体にとっては温暖化よりも重要な問題となっていた。私は2001年から2004年までアメリカにいたんですが、研究姿勢も日本とはまったく違って、そんな話ばかりだったんです。それで「これは、取り組んでみたらなかなか面白いんじゃないか」と。

海外の水産学会は、途上国でも「生態系の中で魚はどれくらい減っているか」とか、「どうしたら資源を増やせるか」といった資源管理のテーマで盛んに議論しています。日本の場合は漁業者も遅れているし、行政も、水産学会も環境と漁業の視点は皆無。トロールで魚を捕るときに鳥とか亀とかクジラとかが網にかかっています。混獲問題が表面化していますが、水産庁も漁業者を守るために、混獲のデータは伏せていたぐらい。パーセクシオンギャップという知識のギャップを感じました。

活発な欧米のNGO

海外ではNGO活動も盛んです。アメリカでも、1992年のワシントン条約の締約国会議を契機に、大きなキャンペーンが起こりました。

もともと、欧米ではそんなに魚を食べていたわけでもありません。マグロが問題になったのも、実はスポーツフィッシングとオーデオボン協会が一緒になって、マグロの話を取り上げたからです。

オーデオボン協会: National Audubon Society
 ニューヨークに本部を置く、アメリカの自然保護の民間団体。鳥類画家ジョン・ジェームス・オーデオボン (John James Audubon 1785~1851) の弟子グリンネル (George Bird Grinnell 1849~1938) によって1885年に創設された団体が、1905年に全米組織オーデオボン協会として発足した。地球上の生物学的多様性を維持・回復することを目指して活動する。

また規制という側面からは、NOAA (National Oceanic and Atmospheric Administration: アメリカ海洋大気庁) がちゃんと厳しい規制を設けています。

MSCのような認証制度をつけよう、という動きも出ています。この魚がサステイナブルに生産されたものかどうかという監視認定では、欧米ははるかに厳しい基準を設けています。

MSC: The Marine Stewardship Council (海洋管理協議会) が定めた漁業認証「持続可能な漁業のための原則と基準」に基づき、第三者の認証機関によって認証される。その水産物には認証マークが与えられる。本部はイギリス。

「銀ムツ」(チリアンシーバース: CHILEAN SEABASS) は乱獲も激しく、規制を無視した違法な漁業が7割とか8割とかいわれているんですが、それをターゲットにしたNGOもあります。レストランに行つて「この銀ムツはちゃんと合法的に捕られたものか」とシエフにチェックするんです。

ニューヨークの有名なシエフたちとNGOが一緒に記者会見を開いて「私は、資源が回復するまで、もうチリアンシーバースは使いません」と宣言し、政府にも働きかけている。

「オーシャンフレンドリーなシ

ーフードガイド」をつくっている科学者もいます。「これは資源が劣化しているから食べないほうがいい」とか「これはまあ、環境に配慮しているから食べてもいい」といった段階的な評価ガイドをホームページで公開しています。

携帯電話で魚の名前を打つと、すぐに返事が返ってきて「それはやめたほうがいい」というサビスをするNGOもあります。魚屋の店先とか、レストランで、すぐに検索ができる。

サメの保全(コンサーベーション)も以前から大きな課題です。「食べる魚」という意識は低いですが、「守らなければならない生物だ」という意識は強いんですよ。

こういう関心を受けて、ウォルマートは「近い将来MSC認証を受けた水産物しか扱わない」と発



オーシャンフレンドリーなシーフードガイド <http://blueocean.org/seafood/>

表しました。

最初は環境の視点から取り上げられてきたんだけど、魚食と消費の部分にまで広がってきているんです。

逆に日本では、生態系ベース、エコシステムベースの資源管理をやっている所はほとんどないんじゃないでしょうか。例で挙げるのはこの20年間、「牡蠣の森を慕う会」の畠山重篤さんぐらいですから、やはりないんでしょう。

そのことが欧米の人から見ると苛立たしくて、「最大の消費国である日本がきちんと動けば世界の漁業を変えられるのに、なぜやらないんだ」という目で見ていて、日本は意外と厳しい目で見られている、知らないのは日本人だけ、ということなんです。

魚は食べものでもあり資源でもある

これまで日本人は、水産物を「食べるもの」ととらえ、食べものとして大切にすればいいんだ、と考えてきました。そのこと自体は間違っていないです。

戦争が終わって、豚も牛も育てられなかったから、身の回りにいる魚を捕るしかなく、魚でタンパク源を補っていた。だからといって、日本人は魚を食べ物だと思っ

ているから捕ってもいい、と単純には解決しません。欧米の人は、アジアでフカヒレに使うためにサメのヒレを切つて、身を捨てていることを知っています。

日本の沿岸漁業は、漁業権があつて、アウトサイダーが入つてこられない仕組みで、資源管理も明らかになっていきました。ところが、ある時期から産業化された漁業が導入されて、変わつていった。産業化された漁業では、政府の投資もあつて巨大な船が次々につくられ、遠洋で魚を捕りました。

その後いろいろな事情はありますが、200海里規制が決定打となつて締め出されて戻つてきた大型船が沿岸で操業するようになる。しかし、そのうち日本の200海里の中で捕れていたものが、ほとんど捕れなくなつていきます。限られた資源を、回復できないままに捕り尽くしてしまつたんです。

まず、ニシンやスケトウダラなんかも捕れなくなりました。ペーリング海も公海として一部操業可能な海域があつたんですが、それもすぐになくなつてしまふ。サバ、アジもです。

こうした魚種が沿岸から姿を消していったとき「他所から魚を持つてくれば、売れるだろう」と考えた商社の活動というのがあつて、世界中の海から魚を持つてくるよ



右：スーパーマーケットの鮮魚売り場に並ぶ、刺身盛り合わせ。午前中に行つて、既にこの状態であつたが、消費者の口に入るまで、このまま何時間置かれるのだろうか。
左：改めて探してみると、魚屋さんが激減していることに驚かされた。やっと元気な魚屋さんを見つけて、安心。魚も働く人も活気がよく、商売繁盛で頑張つてほしい。

うになつた。

ここには冷凍技術や輸送方法の進歩というのがあります。そういう条件がうまくそろつて、魚は「捕るもの」から「他所で捕つたものを持つてくるもの」に変わりました。

激変した魚食

文化と呼んでいいのかわからないけれど、豊かになる過程で食のあり方も変わりました。

そのせいで流通の形態も変わり、サステイナブルだった魚屋さんはなくなつてしまいます。魚はスーパーマーケットで買うものになりました。

このようにさまざまな要素に影響されて、大きな構造変化が典型的に表れてきたのが魚食なんです。

スーパーマーケットは一定期間大量に供給があつて、安定した流通をするものにしか手を出しませんから、魚種が限られてくる。エビとハマチ、マグロ、あとはイカ、タコの類。早い話が刺身盛り合わせに入っている魚種がメインということですね。きちんと調べたことはないんですが、スーパーマーケットにある魚しか食べませんから、食べる魚の種類は少なくなつていふように思います。

昔から食べられてきたアジ、サ

バなんかは高いものになつてしまつたということもありますが、減つてきていますし、メバルとかメゴチとか、沿岸で捕れるシーズナルなものを食べなくなつていきます。

養殖の果たす役割

天然の魚は、これからは絶対に増えませんが、人口が増えて魚が減つたら、養殖に頼るしかありません。かつて問題になつた海洋汚染や薬の使用というのを改めて、持続的な養殖で需要を満たささないんです。

水産庁は商社が海外から魚を輸入してやることをコントロールできないので、「つくり、育てる漁業」ということで養殖を始めました。日本の養殖技術は進んでいて、ある程度は成功しました。

ところが他所から安い魚がどんどん入つてくるようになって、価格面で競争できなくなつて、養殖も廃業に追いやられてしまふ。それで今、残つているのは鯛、ハマチぐらいです。

養殖に対するイメージは、やはりあまり良くなって、それなら他所から持つてきた天然物のほうがいい、ということになつていふ。また、単に「安ければいい」と思う消費者意識が、そこにあるわけなんです。

海外の養殖はマグロが典型的な例で、技術は日本が教えたんですが、とても広い海が必要なんでも所を選ばないとできない。それと労賃が安くて、そばに畜養するための稚魚がいなくてはならない。その条件がそろえば、資源的にはともかくとして、コストとしては非常に良いんです。

畜養マグロの良いところは、安定した出荷ができることと、脂のつたマグロを安定的につくれるところなんです。日本人がトロ好きだったので、それが強みになるわけです。昔は高嶺の花だったマグロが、畜養のおかげで安く身の回りにあふれるようになりました。

ウナギも同様です。中国などが安い労働賃金で始めたので、資源的には悪くなっているのに、大量に入ってきて価格が暴落。それで日本人が、ますますたくさん食べるようになって。資源的には危険な状態になっているにもかかわらず、売れるからみんなが参入してきて供給過剰になっています。

しかも、畜養と養殖の違いすらはつきりさせていません。卵から育てているんだからサステイナブルなんじゃないか、と、みんな思っていますよね。しかし、マグロとウナギは畜養といって天然の稚魚を大きくして出荷する。畜養で元になる稚魚の乱獲が問題になっ

ているんです。そのことをあいまいにして、「養殖はサステイナブル」というのは、大きな間違いです。

そういう状態を続けてきたおかげで、ウナギはとうとう稚魚がとれなくなつて、資源枯渇の問題から再び価格が上昇し始めています。鮭は少なくとも完全養殖（人工孵化から育つた親魚が産んだ卵を再び孵化させること）でやっていますから、資源的には安定しています。マグロも近畿大学が世界で初めて完全養殖に成功していますが、主流は畜養です。

法外に安いということは、実はコストがどこかで外部化されているということなんです。

コモンズの悲劇は魚にも

今、「魚が捕れるようになった」と言う人はほとんどいないはずですが、沿岸のデータはほとんどありません。しかも、日本で取られているデータは、漁獲量であつて資源量の調査ではないんです。

資源がたくさんあつても、捕らなければ漁獲量は増えませんし、資源が劣化していても、たくさん捕れば一時的に漁獲量は増えますから、漁獲量だけでは資源量は把握できません。魚の年齢構成や雄雌の比とかまで取らないとデータ



として意味がないんです。秋田のハタハタの場合は、ハタハタを捕る権利（漁業権）を持っている人が明確だったために、みんなが我慢して守ることができた。しかし、ハタハタの例は特別です。普通は自分が捕らなくてもほかの誰かに捕られてしまうのがわかっていてから、我慢する意味がないのです。

よく言われる「コモンズの悲劇」の典型的な例ですが、公海はインターナショナルなコモンズなんです。もつとリージョナルなことではあったら沿岸の誰もが気軽に行かれる魚場も、です。もちろん漁業権のことはあるにせよ、比較的その制約が緩やかな所は、「コモンズの悲劇」を被つてしまう。

アメリカ・カリフォルニア大学サンタバーバラ校の生物学者キャレット・ハーディンが1968年の論文「共有地の悲劇」の中で「それぞれの農家ができる限りたくさんの利益を求めて、共有地（コモンズ）に他の農家より多くの家畜を放牧しようとした結果、過剰な放牧が起きて牧草地がだめになる」と指摘した。この現象が規制のない魚場でも起こることを、アメリカのジャーナリスト、スザンナ・イウディセロラが「乱獲の経済」の中で解説している（Suzanna Iudicello, Michael Weber, Robert Wieland, Fish, Markets, and Fishermen: The Economics of Overfishing, Island Press 1999）

自分たちが我慢して規制しても目の前で外国の漁船が来てみんな捕つていってしまうかもしれないわけですし。これからはコモンズ

の管理というものを早急に考えていかななくてはいけない。しかし、実際には強制力がない。しかもみんなのコンセンサスで決めるので、規制は弱くなるし、加入のインセンティブが弱いので非加盟者が来て捕つてしまうことを防ぐことができない。

仮にみんなが加入してきたら、限られた資源を新規参入者に割り振らなければならなくなる。そのため、既に手にしている既得権を削つていかないと足りないわけなんです。

だから余地を残した段階で、早くから始めればいいんですが、ぎりぎりまで追詰められないと始めない。人間って、そういうものでしょう。既参入者に配分する漁業枠の設定をどうするか、ということとは非常に悩ましい問題です。こういう理由もあつて、国際的な漁業管理機関というのはうまくいっていないですね。

何よりも規制に参加するインセンティブを上げなくてはならないのです。そのためにワシントン条約のように貿易的な措置をして、「こういう規制に加入しないで捕った魚は買いませんよ」というのは効果があります。

ワシントン条約は非加盟国から買つてはいけないんですよ。フロンガスもモントリオール議定書

に加盟していない国から買ってはいけない。IWC（国際捕鯨委員会：International Whaling Commission）も非加盟国から鯨を買ってはいけない。このような貿易的措置を強制力として持たない限り、加盟のインセンティブというのには生じない、と思います。

WTO（世界貿易機関：World Trade Organization）でこれだけ「自由貿易のルール」といわれるとかなり厳しい。でも、環境保全とか資源管理のための規制なので、そういう基本的なルールに優先されるべきです。

NGOや意識の高い人たちは、いくら資源管理と言っても地域の漁業者が耳を傾けてくれないので、ワシントン条約による貿易規制というほうに流れている。流れとしても貿易を縛る、と。

強制的であっても、「規制に従わなければ国境で税金をかけるよう」とか、「オフセットするだけのクレジットを持って輸入しない限りエコダンピングはやめましょう」とかいった環境保全のための貿易的措置をしなくてはならない。まずは、ただ乗りしている人が得できない仕組みをつくらなくてはなりません。

これは地球温暖化のことにも通じることです。先進国が今まで魚を捕ってきたんです。そこに途上

国が入ってきた。その途端に「捕り過ぎているから、お前たちはもう捕るな」というのは通らない。

地球温暖化は、皆さんだいたい意識するようにになって、インセンティブも上がっています。それに比べて漁業の資源管理が進展しないのは、危機を見えなくする要因がいろいろと働いているからです。

「危機」が見えない

サバ漁なんか太平洋も対馬も完全に捕れなくなっているんだけれども、なぜ消費者が気がつかないかというと、ノルウェーから大量に別の種類のサバが入ってきているからです。脂がのって「こっちのほうがおいしい」なんていう人もいます。魚種としてはタイセイヨウサバと違って、別物。でも消費者は、魚種交代が起きていることすら気づかないで食べ続けています。

築地に行くときあれだけ魚がいっぱいあって、世界中から集まってきたいます。畜養マグロとか、畜養うなぎがあふれている限り、誰も魚がいなくなつたとは思えない。このように「危機」を見えなくするものがたくさんあるんです。

1つは、ある場所で捕れなくなつたら場所を移動する。スケトウダラなんか、ずっとこういうこと

をやっていた。しかし、もうどこに行っても捕れなくなつてしまいました。

もう1つは、魚種を変えていく。タラにも種類があつて、これがだめならこれ、という風に魚種を変えることで補っていきます。それもやがてだめになります。今はニュージーランドでホキという南のタラなんかに出ています。

あとは畜養です。とりあえず目の前に魚はきますから、魚がいなくなつた感じがしない。しかし、本来の資源管理にかかるコストを反映させていせんから、これも早晚立ち行かなくなります。まあ、この3つが危機を見えなくしている構造要因です。

TACとABC

TAC（Total Allowable Catch：漁獲可能量）魚種は、200海里時代になって海洋法条約で資源管理が定められている魚種のことです。サバとかズワイガニ、サンマなど15種類ぐらいあります。

科学者が「これぐらいなら捕ってもいい」と決めたABC（Allowable Biological Catch：生物学的許容漁獲量）はTACとは別なもので、研究者などの話を聞いて決めた数値です。

TACがABCを上回らなければいいんですが、たいがいABCよりTACのほうが多いんですよ。

ところが科学者が「ここまで捕っても大丈夫ですよ」と言っているにもかかわらず、サンマはなぜかTACのほうが低いんです。

つまり資源管理のための数値ではなく、TACは業界のための数値なんです。資源が豊富にあつても、魚価が下がるのが嫌だから捕らない。ですから日本の漁業界では、資源が安定しているものに関しては、ABCよりTACのほうが低いんです。守るべきズワイガニとかスケトウダラとかはTACのほうが多い。これでは水産庁のお墨付きで乱獲をしていい、と言っていることになります。

その上、密漁がありますから、本来だつたら、不確実性の部分に対して予防的措置として、ABCより少ない量で漁獲可能量を設定しなくちゃならないんです。もっといけないのは、早く捕つたもの勝ちのオリンピック方式。TACを越えたら捕るのをやめましょう、といわれているんだけど、報告までに時間のギャップがありますから、そのときには既にオーバーしています。

またTACで決めているのは、あくまでも量。だから今、日本では1歳、2歳の若いサバをいっぱいとつて、中国に輸出しています。国産の天然サバなら良い値段で売れるようになってきているから、4年も待つて大きく育つたサバを捕ればいいのに、我慢できないんですね。輸出されたその小サバも、もしかすると肥料になっているかもしれない。

ところがもつと恐ろしいことに、小サバを輸出したことが、水産庁のモデルケースとして推奨され、水産白書で取り上げられているんですよ。

漁獲枠は漁船ごとに

アイスランドとかノルウェーはTACをABCより少なく設定して、ちゃんと資源管理を行なっています。

ちゃんとやっている国は、実は得をしているんですよ。少ししか捕れないけれど、競争もなくなつて、無理に大きな漁船をつくる必要もなくなつた。オリンピック方式じゃないから、わあつと慌てて捕りに行く必要もないし。捕つた魚も高く売れて。だからこんなにノルウェーから魚がきているんです。

ノルウェーも一時めちゃくちゃなことをやって水産資源が減つただけでも、こうやってすこ

利益の出る漁業を実現しています。

そうだった理由の1つには、漁獲枠を漁船ごとに与えていることがありません。漁獲枠は売り買いもでき、まさに排出量取引と同じです。漁獲枠ごと漁船が売れるので廃業も簡単。ソリユーションというか、解決法としては、多分温暖化でも漁業でも同じなんだと思います。

日本では総量だけを決めているから、どんなに古くて効率の悪い船でも0よりはいい、と捕りに行ってしまう。

トレーサビリティ

ラベリングとトレーサビリティに関しては、ヒモつきになってしまいがちですから、独立した認証組織をつくるために、流通業の人たちが一歩踏み出すべきなんですよ。ね。

MSCの認証は、あまりに厳しかったためになかなか普及しないということがあるにせよ、それ故に信頼性が高く評価されています。

MSCを最初に始めたのは、WVFとユニリーバ(Unilever plc)という会社です。ユニリーバは、イギリスとオランダに本拠を置く食品やトイレタリーなどの家庭用品メーカーです。

ユニリーバがこのままの漁業じ

やまずい、ということでもWVFの働きかけもあって始め、ある時期WVFの手を離れて独立した組織になりました。

欧米の消費者は意識が高く、インターネット上で「MSCを扱っていないのは、ここどこ」みたいにランキングをバンバン出されたりするし、企業もうかうかしてられないということなんです。やらなければ叩かれるし、やればほめられる。それはCO₂の排出も一緒です。欧米は、もうこれで動き始めた。ここで差別化してマーケットを取ろうと思うから、企業も必死なわけです。

ノルウェーやアイスランドは独自にトレーサビリティ制度を設けていて、魚の切り身にタグがついていて、パソコンに入ると生産者まで遡れます。そういうところも出ているんです。みんながそれを選んで買うようになれば、いわゆるフリーライダーは排除されますよ。少しずつそういう方向に世の中は動いていますから、日本だけ違うというわけにはいかないんです。

誤解を招くことを防ごうと、名前のガイドラインを水産庁がつくりましたが、まだまだです。

北朝鮮から持ってきて、1週間有明湾にいたら国産になっちゃう。何が国産なのか、という明確な基

準もないんです。

資源回復のために

日本の漁業者の平均年齢は60歳を越えている、といわれています。戦後つくられた大型船も、そろそろ更新時期にきているけれど買い替えはできません。そうすると、高齢化もあって廃業するしかない。今のままでは補助金(税金)を払っている人も不幸だし、漁業者も不幸だし、魚も不幸だし、三重苦のような状況です。

まずは消費者に問題意識を持たせるために、科学者やNGOが「安ければいいのか。こんなに安いのは間違っているんじゃないのか」という声を上げていくことでしよう。啓発活動ですね。

多少高くても、これだけ成熟した社会だったらきちんとしたコストを払っていただけると思います。農産物では既に実行されています。そうなれば、貿易的措置までやらなくても、代替措置として機能していくと思います。

あと、これだけ環境が悪くなるのと禁漁にするだけでは資源が回復しないから保護区の設定が必要ですよ。

2002年8月に南アフリカ共和国・ヨハネスブルグで行なわれたWSSD(World Summit on

Sustainable Development: 持続可能な開発に関する世界首脳会議)の行動計画の中にも、マリンプロテクテッドエリアを何割つくらなくてはいけない、と書いてあります。

保護区を実現するにはかなり漁業キャパシティを落とさなくてはならないので、そういうときは漁業者は転職してもらって、エリア内でエコツーリズムをやるとか、今は観光客がアワビやサザエを捕ることはできませんが、お金を払って可能にする観光エリアをつくるなど、沿岸の使い方も再編成する必要がありますね。

そういった意味で変わっていくかなくてはいけない。コンクリート護岸もずいぶん壊さなくてはならなくなるし、港も考えなきゃいけない。もちろん地先だけじゃなくて公海も同じです。

本当は陸も海も川でつながっているんだから、海と陸が一体になった自然保護区をゾーニングしていかないとなりません。林業は既に破綻した産業になりつつあります。林業は国営だったから赤字が見えてきたけれど、個別で細々やっている水産業の破綻の具合は見えてこない。でも、税金はどんどん投入していて、その分、根が深い。その補助金も、WTOで問題

視されています。

とはいうものの、「じゃあ、あなたはどこまでやっていっているんですか」と聞かれると困る。私も回転寿司を食べることもありますよ。ただ、真つ黒じゃないにしてもグレーなもの避けるとか、少しは意識して選ぶうと思っています。

問題は、何かをやるうとしても今の私たちに選択肢がないということなんです。神奈川県三浦漁協なんか、すごくしっかりしていて、土地や漁業権を他所に売ったりしなかった。でも、消費者も毎日三浦半島の漁協まで行くわけにはいかないですからね。

野菜は選択肢が増えています。それと同じように、魚もまずは選択肢を増やすために、町の魚屋さんを復活させたい。

WVFとユニリーバが組んだのは、確か1998年ごろのことです。日本にも、こういう企業が出てきてほしい。外資が入っている企業は、投資家からのプレッシャーがありますから対応が早い。そういう意味では日本は資本市場も閉鎖的だしハンデが大きいですね。

やはり名乗りを上げて、それを売りものにするところが出てくれば、メディアも取り上げるし売り上げも上がる。成功したモデルケースが登場するのが、改善への早道かもしれませんね。

